

平成 30 年度 厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服政策研究事業）
分担研究報告書(職業肝炎ウイルス陽性者両立支援モデル班)

仕事と治療の両立についてのアンケート調査

研究分担者：米田 政志 愛知医科大学肝胆膵内科 教授
研究協力者：伊藤 清顕 愛知医科大学肝胆膵内科 教授（特任）

研究要旨：我が国には約 350 万人の肝炎ウイルスキャリアが存在すると推定され、ウイルス肝炎は国民病であるとされているが、いまだウイルス性肝炎の検査を受けておらず自身が肝炎ウイルスに感染していることを知らずに社会に潜在しているキャリアが約 140～200 万人存在するとされている。C 型肝炎ウイルスに関しては、副作用が多いインターフェロン(IFN)を用いない経口抗ウイルス剤が認可され、副作用が少なくウイルス排除ができるようになり、C 型肝炎ウイルス陽性を自覚していないもしくは陽性とわかつても無症状のため受診をしない症例を拾い上げることが急務となっている。また、経口剤による治療は「働きながら治療可能」であり、肝炎検査を受ける機会が少ない職域領域に受検勧奨し、陽性者を受診・受療させることは今後の重要な課題である。また、最近の働き方改革に伴い肝炎や肝癌患者がいかに治療を受けながら仕事との両立を継続することができるかが重要な課題となってきた。

今回研究班の課題として、将来の肝炎治療と仕事の両立に向けて何が阻害要件となっているか、何を改善する必要があるか、また患者は何を求めていたかに関するアンケート調査を行った。

A. 研究目的

我が国には約 350 万人の肝炎ウイルスキャリアがいると推定され（厚生労働省）、ウイルス肝炎は国民病であると記述されている（肝炎対策基本法前文）が、いまだ肝炎検査を受けていないため、自身が肝炎ウイルスに感染していることを知らずに社会に潜在しているキャリアが約 140～200 万人存在するとの報告もある（広島大学 田中ら）。また、非専門科医師の認識不足、院内連携の欠如のために、肝炎検査陽性者が適切な治療に結びついていない現状（国立病院機構肝疾患ネットワークでのアンケート調査結果）もある。

一方で、肝炎や肝硬変、肝臓癌といった疾患有り患していると通院が長期に渡ることもしばしば認められる。このため、最近の働き方改革に伴い、肝炎や肝硬変、肝臓癌患者がいかに治療を受けながら仕事との両立を継続することができるかが重要な課題となってきた。

今回、当院の肝胆膵内科通院中の外来患者にアンケート調査を行うことにより、今後肝炎や肝臓癌患者に対して治療と仕事との両立支援を行っていく上で、何が阻害要件となっているか、何を改善する必要があるか、また患者は何を求めていたかを明らかにした。

B. 研究方法

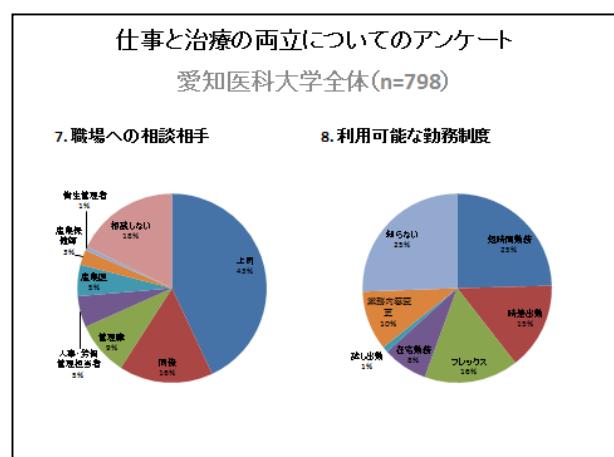
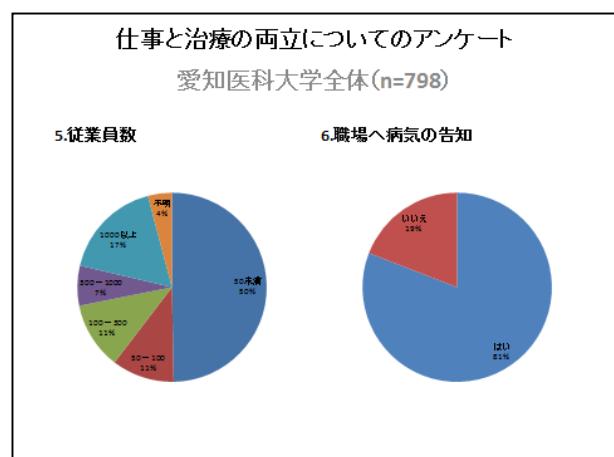
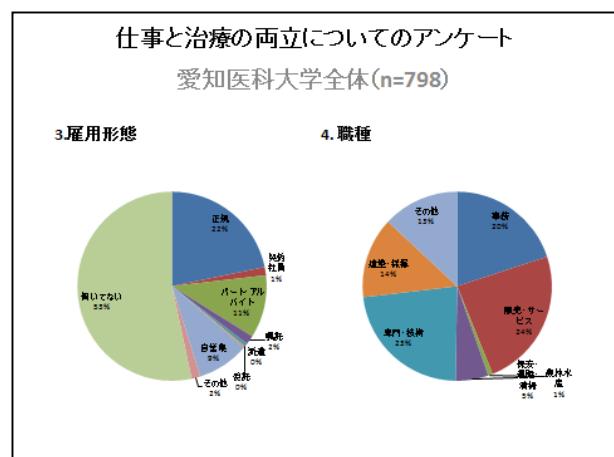
当大学での倫理委員会で審査され承認されたため、当大学病院の肝胆膵内科外来で無記名でのアンケート調査を行った。
(倫理面の配慮)

本研究で行った調査に関しては、口頭での説明により同意が取得できた場合のみ調査を行い、回答は匿名でなされ、患者の個人情報を含む内容は認めない。

C. 研究結果

アンケート調査の回答数は 798 で男性 46%、女性 54%、年齢層は 20 歳代 2%、30 歳代 4%、

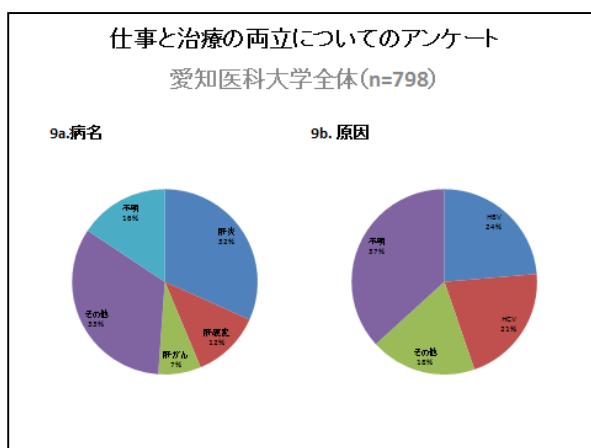
40歳代: 13%、50歳代 19%、60歳代 23%、70歳以上 39%であった。



雇用形態は正規が 22%、パート、アルバイトが 11%、自営業が 9%であった。今回外来に来院された患者にランダムに回答をいただ

いたため、「働いていない」という方も 53%に認めた。職種では 24%が販売・サービス業で 23%が専門・技術職、14%が建築・採掘であった。病気に関しては肝癌 7%、肝硬変 12%、肝炎 32%であり、原因として HBV が 24%、HCV が 21%であった。

上記の背景を持つ対象患者に職場への病気の告知の有無を聞くと 81%が「告知あり」と回答した。また、職場での病気の相談相手としては「上司」が 43%で最も多く、「同僚」が 16%、「管理職」が 9%であった。一方で、「産業医」と回答したのが 5%、「産業保健師」が 3%、「衛生管理者」が 1%といずれも低率であった。また「相談しない」という回答も 18%に認めた。



D. 考察

今回、職場への病名告知に関する調査で「告知あり」との回答が 81%と高率であった。これは、肝臓癌患者だけに限っているわけではないが、半数程度がウイルス性肝炎の患者であることを考えると病名を告知している割合が予想以上に高率である印象を受けた。治療と仕事の両立に関してはチェック方式ではなかなか問題点が見えてこないが、自由記載の内容に様々な重要な問題が含まれているということが判明した。以下、重要な自由記載を追記する。

「・体調が悪くても出勤しなくてはいけないことが多い。体調のことは説明しているが、考慮はされていない。」

「・仕事が忙しく、徹夜や休み無しが多いため体調をくずすことがある。」

「・規則正しい生活が思うようにできない、夜遅くなる。」

「・給料が安いので治療費（特定疾患）が高くなるので家計を圧迫する事がある。」

「・勤続年数により休みをとれる日数が違うのでもし若い人だったら大変。正社員と非正規でも違うので非正規社員だったら続けていられなかった。正社員でよかった。」

「・今年から管理職・営業になり、体のことを考えると現場がいいのですが医者の診断書などがいるそうなので、なかなか難しいです。体を動かす仕事の方があつて思うので、診断書など書いてもらえると話がしやすいです。」

「・仕事をしながらのインターフェロンはとても大変。と言うのは副作用の影響で喉の渇きに悩まされた。また、治療も大変でした。」

「・仕事のローテーション等で極力配慮してもらっています。病院側にも柔軟に診察や治療、検査に対応してもらえると助かります。平日昼のみで限定されるとなかなか大変です。」

「・仕事を休んでくるので、高額医療に交通費なども含めたら嬉しい。」

「・従業員が少ないので、無理な事が言えない。」

「・診察する日を予約するにあたり、仕事が入るときちんと通えなかつたりすることが気がかり。」

「・遅刻がなかなかできない。」

「・治療中に通院する回数、体調が不安で

す。」

「・治療費の援助を拡大してください。」

「・治療費を助成して欲しい。」

「・疲れ、ストレスが良くないと言われているが、無理をしてでも働かないと薬代、検査代が払えない等困難に感じています。」

「・疲れやすいので仕事にもなかなかつづけない。」

「・受診日と休暇申請の調整。一日で完結できない時があり、月に複数日取らないといけない時がある。」

「・日によって体調に波があるので気軽に休めなく無理をしてしまう。」

「・病院に行きやすいようにしてほしい。職場や会社がもっと病院へ行きやすいように。」

「・会社勤務時に、眼科で 曜日・ 時と指定されたが事実上受診は不可能。」

「・定期的な治療で休まねばならないので、パート、アルバイトしかできない。（職場での）癌の方と同じように、もっと広報的に病気について知ってもらい理解を深め共存できるようにしてほしい。医療側からの認知をしてもらえる活動を、癌患者と同じようにどの病気に対しても働きかけをしてほしい。患者に無理させてはいけないけれども。」

「国が患者も身障者も主婦も高齢者も全員掛け！！というならその制度もきちんと作ってほしい。」

「・職場の理解の無さ、産業医の指導と、職場の現状の差に困難を感じます。」

「・体調の不調で「入院」なのだと訴えることは出来るが、なかなか相談（休み）をすることが出来なかつた。」

「・18年間点滴に毎週通院していたため、仕事上周りから疎ましく思われました。顔色が悪くない為信じてもらえない方もありました。」

「最終的にC型肝炎の状態が悪くなり治療専念の為仕事を辞めてウイルスは消えました。」

「・通勤時間や勤務時間の長さが負担に感じます。また、専門職の仕事柄仕方ないのですが、急な休みや長期の休みがとりにくい。」

「・定期的な受診により職場を抜けなければならないこと。」

「・他の業務では年収減につながる。」

「・副作用通院により若年層は職の不安定性、中年層は責任感、共に職場の理解、人員体制が整わなくては、非常に難しいと感じる。」

「・正社員が少なく中々希望する日に休みを取ることが出来ない事もあるので、もう少し気兼ねなく休みを取ることが出来ると通院しやすくなる。」

以上のように個別の自由記載をみると患者は様々な困難を抱えながら外来通院していることが把握でき、問題点を浮き彫りにするうえでたいへん貴重なアンケート調査となった。様々な問題点に関して解決策を見つけていくことは難しいと感じるが、病院と職場、産業医、産業保健総合支援センター等の行政が連携して対策をしていく必要があると考えられた。また、働き方改革を唱えるのであれば、対策は非常に難しいと思うが、このような個々の患者が抱える問題点にも向き合っていく必要があると考えられた。

E. 結論

外来患者に仕事と治療に関するアンケート調査を行うことで、特に自由記載に様々な問題点を記載していただいたことで多く

の問題点が浮き彫りになった。今後はこういった問題点を解決するための方策を考えていく必要がある。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表(本研究に関わるもの)

1. 発表論文

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし